

# 平成17年度市町村決算（普通会計）の概要

## 第1 決算の概要

### 1 決算規模

平成17年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 9,800億4,000万円（前年度 9,831億1,300万円）

歳出 9,414億8,800万円（前年度 9,447億6,100万円）

であり、平成16年度に比べ歳入は、30億7,300万円（△0.3%）の減、歳出は32億7,300万円（△0.3%）の減であった。

地方財政計画上の増加率（歳入・歳出とも△1.1%）との比較では、歳入は0.8ポイント、歳出でも0.8ポイント上回り、平成16年度決算における対前年度増加率（歳入△0.2%、歳出△0.05%）と比較すると、歳入で0.1ポイント、歳出で0.3ポイントそれぞれ下回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入（A）			歳出（B）			差引（A-B）		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	12	546,351	△ 27,371	△ 4.8	526,152	△ 29,579	△ 5.3	20,199	2,208
	13	583,789	37,438	6.9	563,114	36,962	7.0	20,675	476
	14	573,882	△ 9,907	△ 1.7	554,680	△ 8,434	△ 1.5	19,202	△ 1,473
	15	564,932	△ 8,950	△ 1.6	544,048	△ 10,632	△ 1.9	20,884	1,682
	16	695,593	130,661	23.1	670,018	125,970	23.2	25,575	4,691
	17	875,827	180,234	25.9	841,607	171,589	25.6	34,220	8,645
町村	12	458,002	△ 29,346	△ 6.0	435,932	△ 31,113	△ 6.7	22,070	1,767
	13	434,469	△ 23,533	△ 5.1	414,258	△ 21,674	△ 5.0	20,211	△ 1,859
	14	420,028	△ 14,441	△ 3.3	401,817	△ 12,441	△ 3.0	18,211	△ 2,000
	15	420,467	440	0.1	401,167	△ 650	△ 0.2	19,301	1,090
	16	287,520	△ 132,947	△ 31.6	274,743	△ 126,424	△ 31.5	12,777	△ 6,524
	17	104,213	△ 183,307	△ 63.8	99,881	△ 174,862	△ 63.6	4,332	△ 8,445
合計	12	1,004,353	△ 56,716	△ 5.3	962,084	△ 60,693	△ 5.9	42,269	3,977
	13	1,018,258	13,905	1.4	977,372	15,288	1.6	40,886	△ 1,383
	14	993,910	△ 24,348	△ 2.4	956,497	△ 20,875	△ 2.1	37,413	△ 3,473
	15	985,400	△ 8,510	△ 0.9	945,215	△ 11,282	△ 1.2	40,185	2,772
	16	983,113	△ 2,287	△ 0.2	944,761	△ 454	△ 0.0	38,352	△ 1,833
	17	980,040	△ 3,073	△ 0.3	941,488	△ 3,273	△ 0.3	38,552	200

※平成15年度：市22，町村61

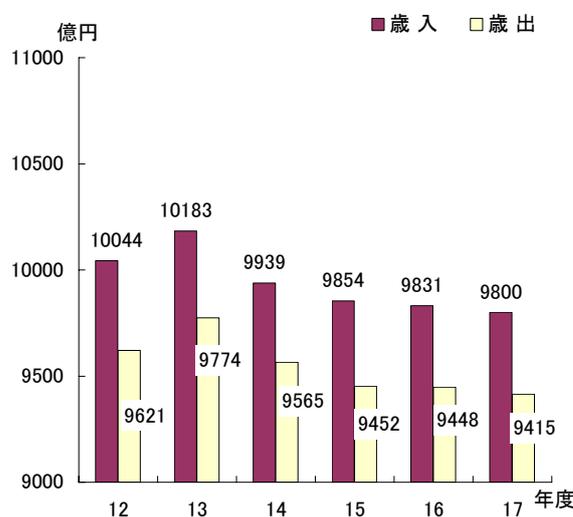
平成16年度：市26，町村36

平成17年度：市32，町村12

決算規模の推移を見ると、平成6年度以降、緩やかながらも景気回復に伴い地方税が伸び、歳出においても国の経済対策の影響や大規模な公共施設の新増築の増加等により伸びを示した。

しかしながら、平成12年度は、普通建設事業等の抑制や介護保険事業の公営事業会計への移行によりマイナスの伸びとなり、平成13年度は、義務的経費等の増によりプラスに転じたものの、平成14年度は、普通建設事業等の抑制によるマイナス、平成15年度も、地方税・地方交付税の減により引き続きマイナス傾向で、平成16年度も、三位一体の改革による交

第1図 決算規模の推移



## 2 決算収支

### (1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成17年度決算における形式収支は、385億5,200万円の黒字となっている。  
前年度の形式収支は、383億5,200万円であり、本年度は、2億円、0.5%の増となっている。

### (2) 実質収支

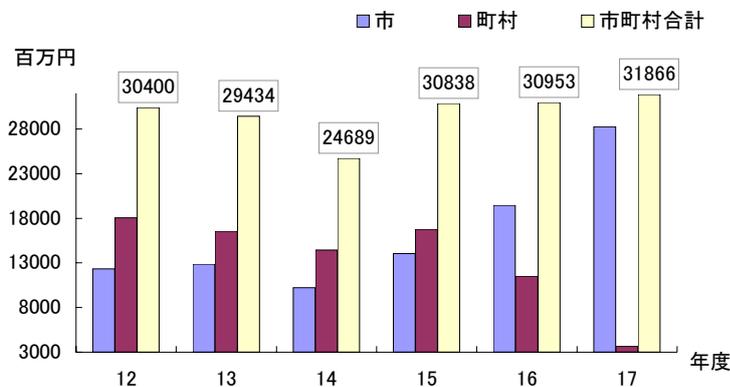
形式収支385億5,200万円から翌年度へ繰り越すべき財源66億8,600万円を控除した実質収支は、第2表のとおり318億6,600万円の黒字となり、前年度(309億5,300万円)に比べ9億1,300万円、2.9%の増となっている。実質収支については、昭和50年度より31年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.3%であり、前年度(3.2%)に比べ0.1ポイント上回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で5.7%(市5.7

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円，%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
12	12,344	15.8	4.1	18,056	14.4	6.0	30,400	15.0	5.6
13	12,875	4.3	4.0	16,559	△ 8.3	5.9	29,434	△ 3.2	5.4
14	10,230	△ 20.5	3.4	14,459	△ 12.7	5.6	24,689	△ 16.1	5.0
15	14,063	37.5	4.8	16,775	16.0	7.1	30,838	24.9	6.5
16	19,447	38.3	5.3	11,506	△ 31.4	6.8	30,953	0.4	6.2
17	28,231	45.2	5.7	3,634	△ 31.6	5.8	31,866	2.9	5.7

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	17年度(A)						16年度(B)						増減額(A-B)			
	団体数			収支額	団体数			収支額	団体数			収支額				
	市	町村	計		市	町村	計		市	町村	計					
黒字団体	19	3	22	9,677	14	21	35	8,492	5	△ 18	△ 13	1,185				
赤字団体	13	9	22	△ 3,203	12	15	27	△ 3,372	1	△ 6	△ 5	169				
合 計	32	12	44	6,474	26	36	62	5,120	6	△ 24	△ 18	1,354				

### (3) 実質単年度収支

単年度収支64億7,400万円を、基金(財政調整基金)への積立額65億1,900万円(前年度131億3,800万円)及び地方債の繰上償還額11億3,600万円(前年度11億2,100万円)についてこれを黒字要素とみなし、また、積立金取崩額115億6,200万円(前年度158億4,000万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は第4表のとおり25億6,700万円となり、前年度比9億7,100万円の減となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市14団体、町村7団体、計21団体となっており、赤字合計額は前年度(67億1,600万円)から19億円減少し、48億1,600万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度					実質単年度 収支 (B)+(C) +(D)-(E) (F)	平成16年度		増 減	
	団体数 (A)	単年度 収 支 (B)	積立金 積立額 (C)	繰 上 償還額 (D)	積立金 取崩額 (E)		団体数 (G)	実 質 単年度 収 支 (H)	団体数 (A)-(G)	実 質 単年度 収 支 (F)-(H)
黒字団体	23	7,639	3,446	1,136	4,839	7,382	24	10,255	△ 1	△ 2,873
赤字団体	21	△ 1,165	3,072	0	6,723	△ 4,816	38	△ 6,716	△ 17	1,900
合 計	44	6,474	6,519	1,136	11,562	2,567	62	3,538	△ 18	△ 971

### 3 歳入の状況

平成17年度の歳入決算額は、第5表のとおり9,800億4,000万円となり、前年度(9,831億円)に比べ30億7,300万円、0.3%減少している。

歳入区分別に見ると、第3図のとおり地方税4,010億1,600万円(構成比40.9%)、地方交付税1,481億4,400万円(同15.1%)、地方債817億4,400万円(同8.3%)、国庫支出金780億8,700万円(同8.0%)となっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(2.6%)、地方譲与税(23.7%)、地方交付税(2.0%)、国庫次に、平成12年度以降における歳入決算額の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合算した一般財源が歳入総額に占める割合は、平成17年度は60.2%で前年度(58.2%)に比べ2.0ポイントの増となっている。また、国庫支出金、県支出金、地方債を合算した割合は20.8%で、前年度(21.3%)から0.5ポイント減少した。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

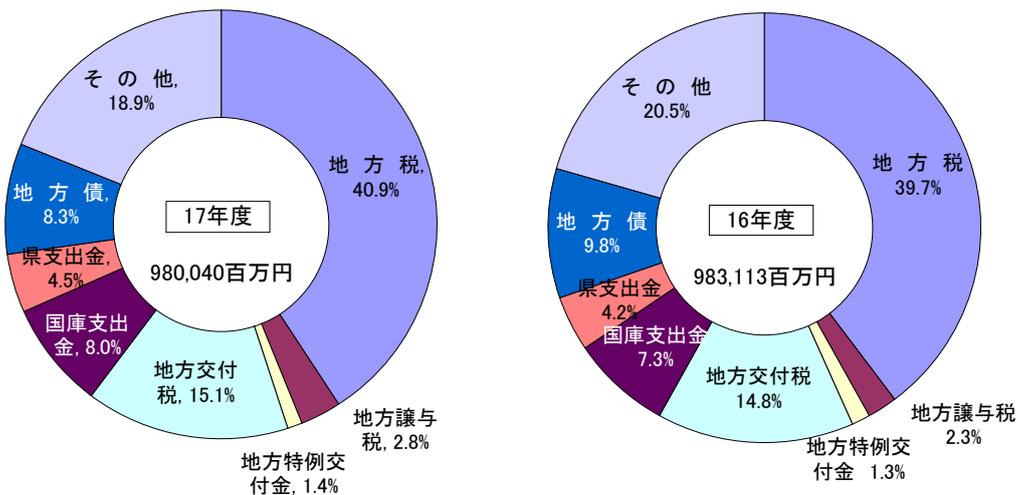
区 分	決 算 額			17年度		対前年度増減(△)率	
	17年度	16年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	17年度	16年度
地 方 税	401,016	390,718	10,298	40.9	△ 335.1	2.6	1.2
地方譲与税	27,915	22,565	5,350	2.8	△ 174.1	23.7	36.3
地方特例交付金	13,392	13,214	178	1.4	△ 5.8	1.3	△ 0.1
地方交付税	148,144	145,213	2,931	15.1	△ 95.4	2.0	△ 11.5
小 計	590,467	571,710	18,757	60.2	△ 610.4	3.3	△ 1.4
国庫支出金	78,087	72,047	6,040	8.0	△ 196.6	8.4	△ 3.0
県支出金	44,184	41,395	2,789	4.5	△ 90.8	6.7	△ 1.6
地 方 債	81,744	96,607	△ 14,863	8.3	483.7	△ 15.4	△ 15.3
そ の 他	185,558	201,354	△ 15,796	18.9	514.0	△ 7.8	14.9
合 計	980,040	983,113	△ 3,073	100.0	100.0	△ 0.3	△ 0.2

(参考)

普通交付税	129,416	127,114	2,302	13.2	△ 74.9	1.8	△ 12.4
臨時財政対策債	34,089	44,457	△ 10,368	3.5	337.4	△ 23.3	△ 28.0
普交+臨財債	163,505	171,572	△ 8,067	16.7	262.5	△ 4.7	△ 17.1
交付税(臨財債含み)	182,233	189,670	△ 7,437	18.6	242.0	△ 3.9	△ 16.0
地方債(臨財債除き)	47,655	52,149	△ 4,494	4.9	146.2	△ 8.6	△ 0.3

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地 方 税	△ 2.9	1.6	△ 2.3	△ 2.9	1.2	2.6
地方特例交付金	36.7	△ 0.3	3.4	△ 7.0	△ 0.1	1.3
地方交付税	0.2	△ 9.1	10.6	△ 9.4	△ 11.5	2.0
国庫支出金	△ 36.1	11.4	△ 1.1	14.0	△ 3.0	8.4
県支出金	1.1	△ 1.9	△ 7.7	8.4	△ 1.6	6.7
地 方 債	△ 12.5	20.3	9.0	17.9	△ 15.3	△ 15.4
歳入合計	△ 5.3	1.4	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地方税	39.9	40.0	40.0	39.2	39.7	40.9
地方譲与税	1.5	1.5	1.6	1.7	2.3	2.8
地方特例交付金	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4
地方交付税	22.2	19.9	18.2	16.6	14.8	15.1
小計	65.0	62.7	61.2	58.8	58.2	60.2
国庫支出金	5.9	6.5	6.6	7.5	7.3	8.0
県支出金	4.3	4.1	3.9	4.3	4.2	4.5
地方債	7.4	8.7	9.7	11.6	9.8	8.3
その他	17.5	17.9	18.6	17.8	20.5	18.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,004,353	1,018,258	993,910	985,400	983,113	980,040

(1) 一般財源

平成17年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、7,449億5,200万円で、前年度(7,496億3,700万円)に比べ、16億1,200万円、0.6%の減少となっている。また、歳入総額に占める一般財源の割合は76.0%で、前年度(76.3%)に比べ0.3ポイント減少している。

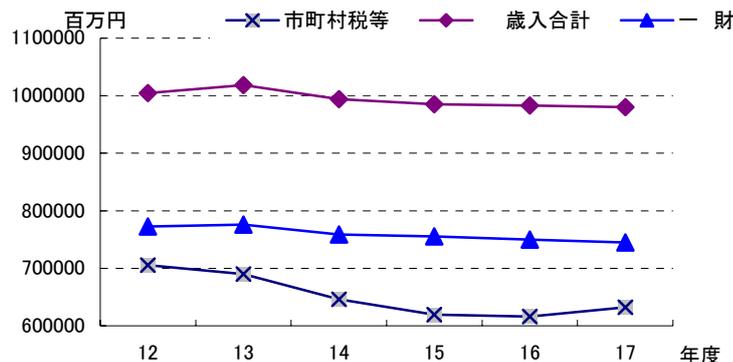
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一財	市町村税等	705,317	70.2	689,936	67.8	645,979	65.6	619,372	62.9	616,136	62.6	632,449	64.5	16,313	2.6
	その他	67,496	6.7	85,961	8.4	112,847	11.4	135,975	13.8	133,501	13.7	112,503	11.5	△20,998	△15.7
	計	772,813	76.9	775,897	76.2	758,826	76.3	755,347	76.7	749,637	76.3	744,952	76.0	△4,685	△0.6
特定財源	231,540	23.1	242,361	23.8	235,084	23.7	230,053	23.3	233,476	23.7	235,088	24.0	1,612	0.7	
歳入合計	1,004,353	100.0	1,018,258	100.0	993,910	100.0	985,400	100.0	983,113	100.0	980,040	100.0	△3,073	△0.3	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成17年度の市町村税の決算額は第9表のとおり4,010億1,600万円で、前年度(3,907億1,800万円)に比べ102億9,800万円増加し、対前年度比では2.6%の増となっている。主な税目の増加率は、第10表のとおりである。市町村民税は、5.9%と前年度(△0.2%)を6.1ポイント上回り、固定資産税は、0.9%と前年度(2.4%)を1.5ポイント下回った。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円, %)

区 分	17 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	17年度	16年度
市町村税総額	453,419	401,016	100.0	10,298	2.6	88.4	87.7
市町村民税	175,518	160,532	40.0	8,960	5.9	91.5	90.6
固定資産税	231,874	199,506	49.8	1,751	0.9	86.0	85.5
そ の 他	46,027	40,978	10.2	△ 413	△ 1.0	89.0	88.6

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市町村民税	△ 3.4	1.1	△ 6.7	△ 1.2	△ 0.2	5.9
固定資産税	△ 2.8	2.4	0.9	△ 4.6	2.4	0.9
そ の 他	△ 1.3	0.0	△ 0.5	△ 1.4	1.0	△ 1.0
市町村税合計	△ 2.9	1.6	△ 2.3	△ 2.9	1.2	2.6

## (3) 地方交付税

平成17年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,481億4,400万円で、前年度(1,452億1,300万円)に比べ29億3,100万円(2.0%)増加した。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、1,822億3,300万円で前年度に比べ74億3,700万円(3.9%)の減となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は1,294億1,600万円で前年度(1,271億1,400万円)に比べ1.8%、23億200万円の増加、特別交付税は187億2,800万円で前年度(180億9,900万円)に

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	17 年 度		16 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	129,416	87.4	127,114	87.5	2,302	1.8
特別交付税	18,728	12.6	18,099	12.5	629	3.5
計	148,144	100.0	145,213	100.0	2,931	2.0

## (4) 国庫支出金

平成17年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり771億2,600万円で、前年度(710億8,200万円)に比べ8.5%、60億4,400万円増加した。これは、市町村合併に伴う生活保護負担金、普通建設事業費負担金の増加によるものである。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円, %)

区 分	17 年 度		16 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	17,853	23.1	13,761	19.4	4,092	29.7
児童保護費負担金	8,655	11.2	8,764	12.3	△ 109	△ 1.2
老人保護費負担金	60	0.1	788	1.1	△ 728	△ 92.4
普通建設事業支出金	18,050	23.4	14,563	20.5	3,487	23.9
委 託 金	1,106	1.4	1,304	1.8	△ 198	△ 15.2
そ の 他	31,402	40.7	31,902	44.9	△ 500	△ 1.6
計	77,126	100.0	71,082	100.0	6,044	8.5

#### (5) 地方債

平成17年度の地方債の決算額は、第13表のとおり、817億4,400万円で前年度(966億700万円)に比べ148億6,300万円(△15.4%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には476億5,500万円で、前年度に比べ44億9,500万円(8.6%)の減となっている。

事業債別の発行状況をみると臨時財政対策債340億8,900万円(構成比41.7%)、一般単独事業債236億3,700万円(同33.8%)、一般公共事業債38億5,100万円(同4.7%)、義務教育施設整備事業債2

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円，%)

区 分	17 年 度		16 年 度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
一般公共事業債	3,851	4.7	3,795	3.9	56	1.5
公営住宅建設事業債	1,082	1.3	2,040	2.1	△ 958	△ 47.0
義務教育施設整備事業債	2,776	3.4	4,680	4.8	△ 1,904	△ 40.7
一般廃棄物処理事業債	381	0.5	1,673	1.7	△ 1,292	△ 77.3
一般単独事業債	27,637	33.8	24,746	25.6	2,891	11.7
(うち合併特例事業債)	(7,981)	(9.8)	(2,940.0)	(3.0)	5,041	171.5
そ の 他	46,018	56.3	59,673	61.8	△ 13,655	△ 22.9
(うち減税補てん債)	(5,295)	(6.5)	(6,731)	(7.0)	△ 1,436	△ 21.3
(うち臨時財政対策債)	(34,089)	(41.7)	(44,457)	(46.0)	△ 10,368	△ 23.3
合 計	81,744	100.0	96,607	100.0	△ 14,863	△ 15.4
合計(臨財債除き)	47,655	58.3	52,150	54.0	△ 4,495	△ 8.6

#### 4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

##### (1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

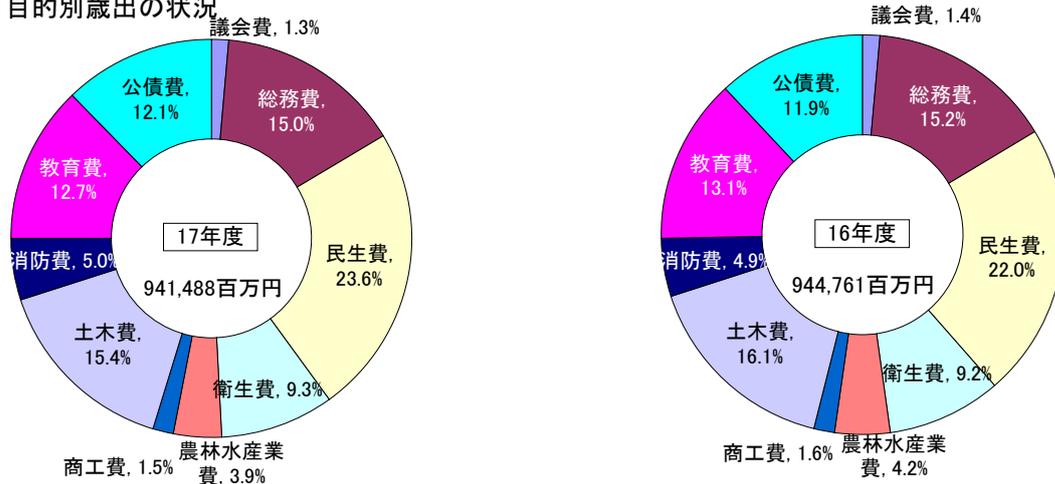
平成17年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費2,224億9,400万円(構成比23.6%)、土木費1,448億600万円(同15.4%)、総務費1,409億9,900万円(同15.0%)、教育費1,195億7,800万円(同12.7%)、公債費1,143億5,300万円(同12.1%)、衛生費870億9,100万円(同9.3%)

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			17 年 度		対前年度増減率	
	17年度	16年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	17年度	16年度
議会費	12,327	12,793	△ 466	1.3	14.2	△ 3.6	△ 1.1
総務費	140,999	143,287	△ 2,288	15.0	69.9	△ 1.6	4.0
民生費	222,494	208,073	14,421	23.6	△ 440.6	6.9	5.0
衛生費	87,091	87,318	△ 227	9.3	6.9	△ 0.3	2.1
労働費	881	1,207	△ 326	0.1	10.0	△ 27.0	5.8
農林水産業費	36,811	40,003	△ 3,192	3.9	97.5	△ 8.0	△ 11.4
商工費	14,521	15,242	△ 721	1.5	22.0	△ 4.7	6.0
土木費	144,806	152,301	△ 7,495	15.4	229.0	△ 4.9	△ 4.5
消防費	46,875	46,761	114	5.0	△ 3.5	0.2	△ 0.8
教育費	119,578	123,807	△ 4,229	12.7	129.2	△ 3.4	△ 3.6
災害復旧費	167	594	△ 427	0.0	13.0	△ 71.8	235.8
公債費	114,353	112,725	1,628	12.1	△ 49.7	1.4	△ 1.2
その他	585	648	△ 63	0.1	1.9	△ 9.8	△ 8.5
合 計	941,488	944,761	△ 3,273	100.0	100.0	△ 0.3	0.0

第5図 目的別歳出の状況

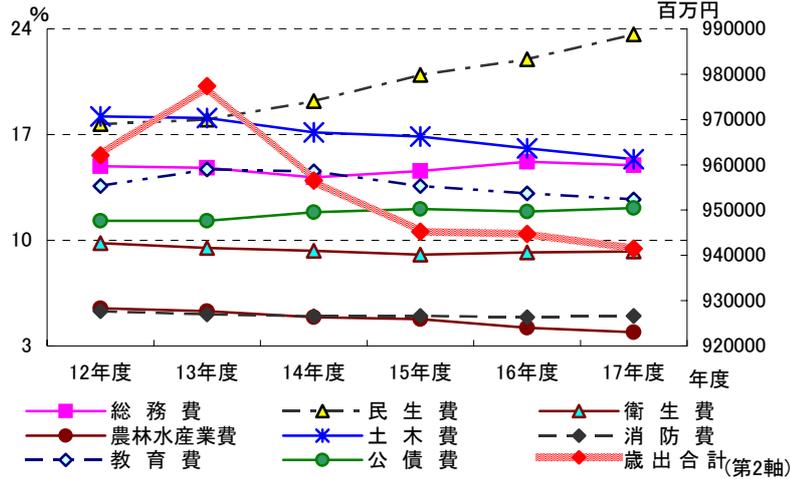


第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
議 会 費	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
総 務 費	14.9	14.8	14.2	14.6	15.2	15.0
民 生 費	17.7	18.0	19.2	21.0	22.0	23.6
衛 生 費	9.8	9.5	9.3	9.0	9.2	9.3
労 働 費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	5.5	5.3	4.9	4.8	4.2	3.9
商 工 費	1.8	1.7	1.8	1.5	1.6	1.5
土 木 費	18.2	18.1	17.2	16.9	16.1	15.4
消 防 費	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0
教 育 費	13.6	14.7	14.6	13.6	13.1	12.7
災害復旧費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
公 債 費	11.3	11.3	11.9	12.1	11.9	12.1
そ の 他	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	962,084	977,372	956,497	945,215	944,761	941,488

第6図 目的別歳出決算額の構成比の推移(主なもの)



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等、社会資本を整備し行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成17年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり義務的経費は4,373億3,100万円(構成比

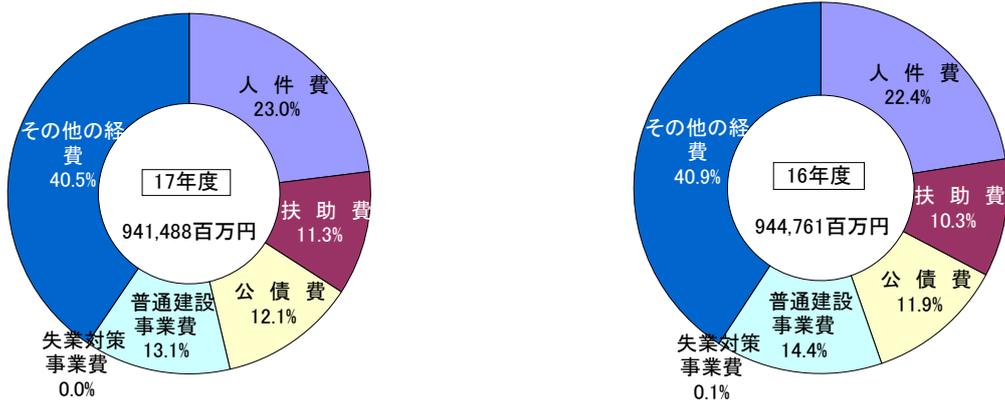
次に、平成12年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、平成12年度以前も大規模な公共施設の建設に充てた地方債の元金償還が開始されたこと等により上昇してきたところであるが、平成12年度以降も義務的経費の構成比は増加を続けており、平成14年度は、児童扶養手当の事務移管に伴い、平成15年度は措置制度の支援費制度への移行に伴う知的障害者福祉施設措置費の県から町村への事務移管に伴い、平成16年度は制度改正による児童手当の引上げによる児童福祉費の増などに伴い、そして

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			17年 度		対前年度増減率	
	17年度	16年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	17年度	16年度
義務的経費	437,331	421,813	15,517	46.5	△ 474.2	3.7	2.2
人 件 費	216,540	211,717	4,823	23.0	△ 147.4	2.3	0.9
扶 助 費	106,442	97,377	9,066	11.3	△ 277.0	9.3	9.6
公 債 費	114,348	112,719	1,629	12.1	△ 49.8	1.4	△ 1.2
投資的経費	123,261	136,718	△ 13,457	13.1	411.2	△ 9.8	△ 8.8
普通建設事業費	123,093	136,124	△ 13,031	13.1	398.1	△ 9.6	△ 9.1
うち補助事業費	36,915	35,913	1,002	3.9	△ 30.6	2.8	△ 19.3
うち単独事業費	80,259	94,388	△ 14,129	8.5	431.7	△ 15.0	△ 4.7
災害復旧事業費	167	594	△ 426	0.0	13.0	△ 71.8	235.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	380,896	386,230	△ 5,333	40.5	162.9	△ 1.4	0.9
合 計	941,488	944,761	△ 3,273	100.0	100.0	△ 0.3	△ 0.0

第7図 性質別歳出の状況

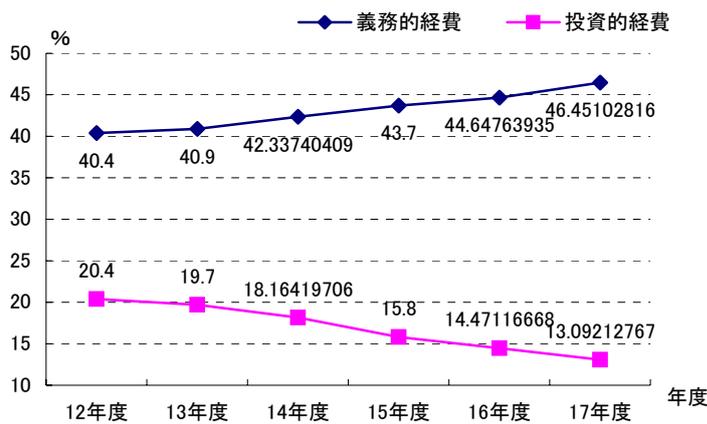


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円，%)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
義務的経費	40.4	40.9	42.3	43.7	44.6	46.5
人件費	22.3	22.2	22.4	22.2	22.4	23.0
扶助費	6.8	7.4	8.1	9.4	10.3	11.3
公債費	11.3	11.3	11.9	12.1	11.9	12.1
投資的経費	20.4	19.7	18.2	15.8	14.5	13.1
普通建設事業費	20.3	19.7	18.1	15.8	14.4	13.1
うち補助事業費	4.4	5.1	5.0	4.7	3.8	3.9
うち単独事業費	15.0	13.6	12.4	10.5	10.0	8.5
災害復旧事業費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	39.2	39.4	39.5	40.5	40.9	40.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	962,084	977,372	956,497	945,215	944,761	941,488

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成17年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであるが、総額7,449億5,200万円の56.1%にあたる4,179億4,300万円が義務的経費に充当されており、普通建設事業費には6.1%にあたる455億4,900万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	17 年 度		16 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	203,465	27.3	199,594	26.6	3,871	1.9	△ 82.6
扶 助 費	34,098	4.6	30,558	4.1	3,540	11.6	△ 75.6
公 債 費	109,627	14.7	108,540	14.5	1,087	1.0	△ 23.2
小計(義務的経費)	347,190	46.6	338,692	45.2	8,498	2.5	△ 181.4
物 件 費	97,473	13.1	99,783	13.3	△ 2,310	△ 2.3	49.3
維持補修費	8,267	1.1	8,698	1.2	△ 431	△ 5.0	9.2
補 助 費 等	92,388	12.4	95,414	12.7	△ 3,026	△ 3.2	64.6
普通建設事業費	45,549	6.1	50,942	6.8	△ 5,393	△ 10.6	115.1
そ の 他	115,573	15.5	117,781	15.7	△ 2,208	△ 1.9	47.1
歳 出 合 計	706,440	94.8	711,310	94.9	△ 4,870	△ 0.7	103.9
歳計剰余金	38,512	5.2	38,327	5.1	185	0.5	△ 3.9
合計(一般財源)	744,952	100.0	749,637	100.0	△ 4,685	△ 0.6	100.0

## (4) 普通建設事業費の状況

平成17年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,230億9,300万円で、前年度(1,361億2,400万円)に比べ130億3,100万円(△9.6%)の減となっており、対前年度増減率では、前年度(△9.1%)に比べ0.5ポイント減少している。普通建設事業費の目的別歳出では、民生費のみ増加しており、それ以外の総務費、衛生費、土木費等すべて減少している。これは、厳しい財政状況の中、公共投資の抑制がさらに進み、全体的にマイナスになったことによるものである。

次に構成比でみると、土木費53.9%、教育費17.7%、農林水産業費8.4%、総務費7.5%、衛生費5.7%、民生費3.7%の順となっており、土木費と教育費で全体の71.6%(前年度71.9%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	17 年 度		16 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	9,234	7.5	10,628	7.8	△ 1,394	△ 13.1	10.7
民 生 費	4,588	3.7	2,394	1.8	2,194	91.6	△ 16.8
衛 生 費	6,982	5.7	8,449	6.2	△ 1,467	△ 17.4	11.3
農林水産業費	10,348	8.4	11,336	8.3	△ 988	△ 8.7	7.6
うち農業費	1,620	1.3	2,120	1.6	△ 500	△ 23.6	3.8
うち農地費	7,249	5.9	7,322	5.4	△ 73	△ 1.0	0.6
うち水産業費	377	0.3	466	0.3	△ 89	△ 19.1	0.7
土 木 費	66,288	53.9	70,665	51.9	△ 4,377	△ 6.2	33.6
うち道路橋りょう費	29,869	24.3	32,963	24.2	△ 3,094	△ 9.4	23.7
うち都市計画費	31,204	25.3	30,178	22.2	1,026	3.4	△ 7.9
うち住宅費	2,798	2.3	5,216	3.8	△ 2,418	△ 46.4	18.6
教 育 費	21,826	17.7	27,239	20.0	△ 5,413	△ 19.9	41.5
うち小学校費	6,113	5.0	10,980	8.1	△ 4,867	△ 44.3	37.3
うち中学校費	7,747	6.3	6,364	4.7	1,383	21.7	△ 10.6
そ の 他	3,829	3.1	5,413	4.0	△ 1,584	△ 29.3	12.2
合 計	123,093	100.0	136,124	100.0	△ 13,031	△ 9.6	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これ

は、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、平成13年度より経常収支比率の算出方法が変更になり、分母である歳入

なお、市の経常収支比率の平均値は91.0%（前年度90.3%）、町村の平均値は88.0%（前年度88.8%）であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円，%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	17年度	16年度	増加額	17年度	16年度	17年度	16年度	
経常的経費財源充当	人件費	199,526	195,652	3,874	2.0	3.1	31.7	31.1
	物件費	88,310	88,931	△ 621	△ 0.7	3.3	13.3	13.3
	維持補修費	8,173	8,544	△ 371	△ 4.3	△ 0.6	1.2	1.2
	扶助費	33,755	30,172	3,583	11.9	5.9	4.7	4.1
	補助費等	76,717	77,533	△ 816	△ 1.1	△ 7.3	13.8	15.3
	公債費	108,489	107,370	1,119	1.0	△ 1.0	16.5	15.8
	投資・出資金・貸付金	383	392	△ 9	△ 2.3	21.0	0.1	0.1
繰出金	54,908	52,571	2,337	4.4	8.8	8.9	8.4	
合計	570,261	561,165	9,096	1.6	1.4	90.2	89.4	
経常一般財源歳入額	599,441	583,943	15,498	2.7	△ 0.6	0	0.0	
臨時債、減税補てん債	39,384	51,188	△ 11,804	△ 23.1	△ 24.3	0	0.0	
経常余剰財源	29,180	22,778	6,402	28.1	△ 32.4	0	0.0	

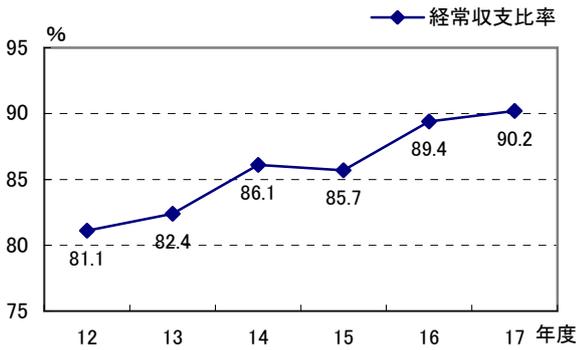
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

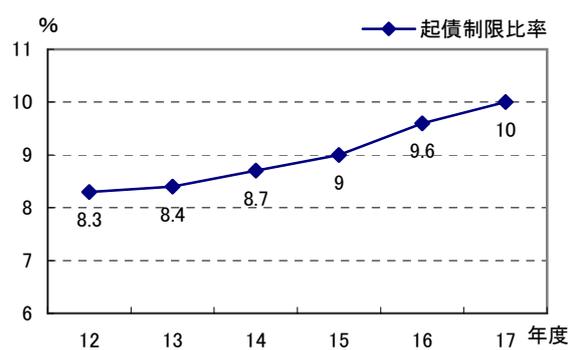
区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
12			1	6	27	31	20				81.1
13	1		2	3	16	39	19	4			82.4
14				2	7	20	41	13			86.1
15				2	7	26	36	11	1		85.7
16		1		1		10	20	22	8		89.4
17			1			3	18	15	7		90.2

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



(参考) 起債制限比率の推移



## 5 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高比率、実質公債費比率及び公債費負担比率

平成17年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆37億1,900万円の前年度末(1兆85億6,300万円)に比べ48億4,400万円、△0.5%の減少となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると169.8%と、前年度を3.7ポイント下回っている。

平成6年度の地方債現在高を100とした場合、平成17年度は143にも達している。なお、歳入総額の場合は102となっており、地方債への依存傾向が進んでいることが窺える。

次に、平成17年度の公債費比率をみると13.8%となり前年度(13.2%)を0.6ポイント上回った。団体別では、15%以上は18団体、10%以上15%未満は20団体、10%未満は6団体となっている。

また、平成17年度の公債費負担比率は、14.3%となり前年度(13.4%)を0.9ポイント上回った。団体別では、20%以上は3団体、15%以

そして、平成17年度決算から、地方債の協議制への移行に伴い導入された実質公債費比率をみると、14.6%となっている。団体別では、18%以上は4団体、14%以上18%未満は21団体、10%以上14%未満は17団体、10%未満は2団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況

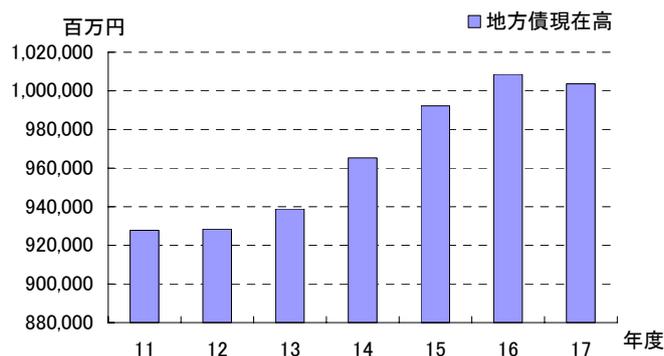
(単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		地方債現在高比率	公債費比率	公債費負担比率	実質公債費比率
	地方債現在高	増加率				
12	928,406	0.1	139.5	12.0	12.7	—
13	938,897	1.1	143.8	12.3	12.9	—
14	965,313	2.8	153.5	12.7	13.4	—
15	992,202	2.8	170.7	12.9	13.5	—
16	1,008,563	1.6	173.5	13.2	13.4	—
17	1,003,719	△0.5	169.8	13.8	14.3	14.6

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。

地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



## (2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に実行されるものと、融資の返済が滞納し金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成17年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり1,355億1,300

また、平成17年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆1,392億3,200万円で9年続けて1兆円を上回り、前年度末(1兆1,360億1,900万円)に比べ32億1,300万円、0.3%増加しており、後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	17年度		16年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	56,897	42.0	62,845	49.3	△ 5,948	△ 9.5
土地の購入にかかるもの	34,855	25.7	40,210	31.5	△ 5,355	△ 13.3
建造物の購入にかかるもの	16,731	12.3	16,841	13.2	△ 110	△ 0.7
その他	5,311	3.9	5,794	4.5	△ 483	△ 8.3
債務保証又は損失補償にかかるもの	1,779	1.3	3,896	3.1	△ 2,117	△ 54.3
公社協会等にかかるもの	213	0.2	411	0.3	△ 198	△ 48.2
そ の 他	1,568	1.2	3,486	2.7	△ 1,918	△ 55.0
そ の 他	76,837	56.7	60,715	47.6	16,122	26.6
合 計	135,513	100.0	127,456	100.0	8,057	6.3

## (3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳

出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経

費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対

前年度増加額が新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるい

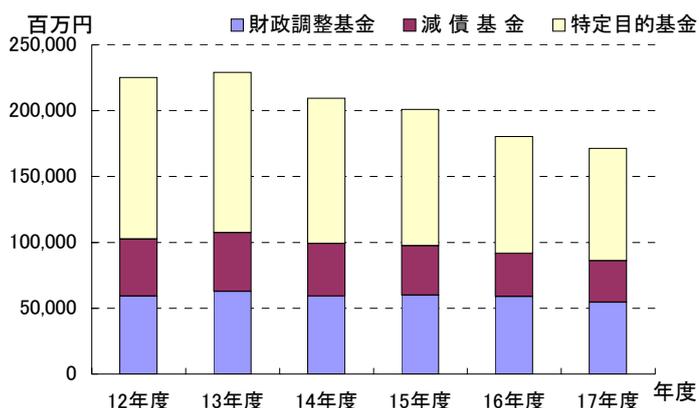
は剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政調整基金	59,194	62,882	59,182	60,011	59,033	54,514
減債基金	43,372	44,587	39,937	37,366	32,718	31,660
特定目的基金	122,807	121,613	110,425	103,696	88,569	85,346
合 計	225,372	229,082	209,544	201,073	180,320	171,520

第11図 積立金現在高の推移



#### (4) 将来にわたる実質的な財政負担

平成17年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、9,677億1,200万円で前年度末(9,556億9,900万円)に比べ、120億1,300万円、1.3%増加しており、平成17年度歳入総額(9,800億円4,000万円)の98.7%に達している。

## 第2 むすび

### 1 決算規模

歳入9,800億円・歳出9,415億円ともに、前年度決算額を下回っている。

歳入においては、地方税、国庫支出金等が増加したものの、臨時財政対策債の大幅な減少、地方債発行の抑制により、歳入全体としては減少となった。

歳出においては、投資的経費(普通建設事業費)を抑制しつつも、主に扶助費や人件費(退職手当負担金)等の増により義務的経費が増加している。また、民生費の歳出額及び歳出全体に占める割合が増加している。

### 2 財政構造の硬直化と財政負担の増加

平成17年度の市町村の財政状況は、前年度に引き続き依然として厳しい状況にあり、財政構造の硬直化が進み、財政負担が増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、主として分母となる臨時財政対策債の大幅な減、分子となる扶助費の増により、0.8ポイント増の90.2%となっている。また、地方債現在高は、1兆37億円と前年度をピークに減少したものの依然1兆円を超えており、一方、積立金現在高は減少し、4年連続での減となっており、将来にわたる財政負担が増加している。

### 3 更なる財政健全化に向けた取組みの必要性

三位一体の改革が進められ、地方分権が進展していくなか、市町村においては、必要な住民サービスを提供していけるよう、自立した財政運営を目標とし、決算等により自らの財務体質を把握のうえ、徹底的な経費節減や事業等の見直し・効率化を実施し、住民等へ財政情報を積極的に開示していくとともに、税收等自主財源の確保や受益と負担の適正化に努めるなど、より一層財政健全化の取組みを進めていく必要がある。